

山梨県議会議員

石原政信

NO.1
2023年
6月県議会
一般質問

- 1面 市町村のふるさと納税
- 2面 救急医療/動物の致死処分ゼロ/保育所の送迎バス
- 3面 地域商業振興/県道甲府市川三郷線/鎌田川の維持管理
- 4面 6月補正予算/県政活動

所信

4月の県議会議員選挙で初当選を果たし、第一歩を踏み出しました。地元昭和町をはじめ、多くの皆様に深く感謝申し上げます。政治信念である「一意専心」を心に、皆様のご支援を胸に一層の研鑽を積む覚悟です。長崎知事は「ふるさと強靱化」、「『開(かい)の国』プロジェクト」を政策の柱とし、全県民の手に豊かさを届けるため尽力されています。知事とともに、県政の推進に向け全力で職責を果たしてまいります。



県議会で初の一般質問に立つ石原政信(2023年6月27日)

市町村のふるさと納税

伸び悩む自治体を県が支援

私の問題意識

新型コロナ後の経済再生へ、本県でも「ふるさと納税」を活用し「自然」や「県産品」を全国にアピールする必要がある。私の地元昭和町では、2019年度の基準の見直しで、返礼品が町内産品などに限定され、新たな返礼品の確保に苦勞している。一方、果物の産地など人気返礼品がある市町村に寄付が集中。寄付額の拡大は市町村の自助努力が基本だが、県と市町村が競争するのではなく、協調することが重要だ。

問 石原：県全体のふるさと納税の寄付額を増やすため、市町村の取り組みをどう支援するか。

答 知事：ふるさと納税は、自治体が自主財源を確保する上で極めて重要な手法。より多くの寄附金を集めるため、全国の自治体が創意工夫を凝らし取り組みを強化している。

市町村も含め県全体の寄附額を増やすことも課題で、昨年11月、ふるさと納税の取扱方針を新たに策定した。

返礼品の地場産品基準の導入によって、寄附額が伸び悩む市町村から県に対し支援を求める声にも丁寧に耳を傾け、市町村向けの支援の方向性を盛り込んだ。

具体的には、県への寄附額を原資として、市町村による特産品の開発支援や情報発信の強化を行うこととし、所要経費を6月補正予算に計上した。

特産品開発の支援については、市

町村のニーズを踏まえ、試作品の作成や専門人材の派遣に要する経費を補助する。また、情報発信の強化として、県内全市町村の魅力や返礼品を分かりやすくまとめ、様々なメディアを活用した広告を行う。



昭和町の「ふるさと納税」のホームページ画面

「一意専心」の心で

県政推進に全力

プロフィール いしはら・まさのぶ

- 生年・出身 1966年4月12日、昭和町西条出身
- 学歴 昭和町立押原中、県立機山高卒
- 職歴 ドクターケーニツヒ甲府昭和代表
- 主な活動と経歴
 - 2009年 昭和町交通安全協議会評議員
 - 2011年4月 西条2区体育部長
 - 2012年4月 げんき夢子ども園PTA会長
 - 2017年 昭和町男女共同参画推進委員
 - 2019年4月 昭和町議会議員
 - 2021年4月 自民党昭和支部青年局長

- 家族 父と妻と2女
- 趣味 寄席(落語)、スポーツ観戦、アウトドア
- 好きな作家 北野武(ビートたけし)
- 好きなアーティスト ドリームズ・カム・トゥルー
- 座右の銘と政治スタンス 一意専心 (ひたすら一つのことに集中すること)
- 得意な政策分野 子育て、保育、教育





軽症者からの119番通報が救急現場の負担に(写真はイメージ)

救急医療

私の問題意識

休日や夜間など診療時間外で、急病やケガに対応する救急医療は欠かせない。2021年度の県の救急医療体制見直しに関する調査では、軽症者受診の常態化など、初期救急医療が大きく揺らいでいた。一方、県は課題解決への検討会議を開催、新たな「初期救急センター」設置など、見直しの方向性を意見集約した。ただ、体制見直しには、センターの運営主体や、体制整備に要する財源確保など課題も多い。

問 石原: 救急医療体制の見直しは、県民の理解を得ながら進めるのが重要。県はどう取り組んでいるのか。

答 知事: 初期救急医療を安定的に提供するには、地域単位の在宅当番医制に代わり、医療資源を効率的に活用し、幅広い地域から患者を受け入れることが必要だ。

実態調査の結果や検討会議の議論を踏まえ、国中地域に、軽症患者を広域的に受け入れる「初期救急センター」の設置が可能かどうか検討、候補となる医療機関と協議を開始した。

検討に際し、初期救急医療の財源が措置されている市町村の主体的な関わりが不可欠なことから、市町村とともに

議論を進める。

さらに、二次救急病院で受け入れる救急患者の半数以上が軽症であることから、急を要しない救急出動の抑制に取り組むことも必要だ。

このため、救急車の要請や受診の必要性などの相談に医師や看護師などが電話で応じる「救急安心センター」を設置し、重症度や緊急度に応じた適切な受診や救急車の適正利用を進める。

救急安心センターの電話番号
シャープ ナナイチキョウ
7119

不要不急の要請回避へ電話相談センター

動物の致死処分ゼロへ

譲渡ボランティアの負担軽減

私の問題意識

県は猫の不妊・去勢手術の補助を2022年度から、飼い主の有無にかかわらず、すべての猫に拡大、助成額を大幅に拡充した。22年9月議会で知事は「致死処分が限りなくゼロになるまで取り組みを継続する」と答弁、本年度も補助制度が継続された。これらの成果は、ミルクボランティア、譲渡ボランティアの協力なしではありえなかった。

ボランティアの負担軽減や、彼らと良い関係を築くことが処分ゼロの実現に大変、重要だ。

問 石原: 県はボランティアをどう支援するのか。

答 知事: 致死処分となる不幸な犬猫を減らすには、行政・ボランティア・地域住民などが連携・協働して取り組む必要がある。

ことば解説 【犬猫のボランティア】

「ミルク〜」は、譲渡ができるようにするため、離乳前の子猫を約2カ月、数時間おきに世話や健康管理を行う。「譲渡〜」は、県に引き取られた犬猫の新しい飼い主を探す。ただ、譲渡先が見つからず、1年以上、自費で飼い続けることも。

ボランティアの方々には、離乳前の子猫の飼育など、行政では柔軟に対応できない重要な役割を担っていただいている。

これまで県では、保護した猫への不妊・去勢手術に助成するとともに、ミルクボランティアに対するミルクの提供や適正な飼育方法の助言などにより、活動を支援してきた。

一方、ミルクボランティアにより飼育された猫は、その後、新たな飼い主を探す譲渡ボランティアに引き渡されるが、その飼育期間が長い場合もあり、負担が大きくなっている。

そこで、譲渡ボランティアの負担軽減のため、譲渡までに必要となる餌やペットシートを支給することとし、所要の経費を補正予算に計上した。

離乳まで2カ月間はボランティアがミルクを飲ませる



保育所等の送迎バス

安全装置、83%で設置完了

私の問題意識

送迎(通園)バス内置き去りによる園児死亡事件が相次ぎ、国は昨年、所在確認や安全装置の装備を義務付けた。本県も2023年2月、関係条例を改正して対応。安全装置の設置は、24年3月までの1年を経過措置期間としたが、国は今夏の猛暑を考慮し「6月までの設置が望ましい」としており、私もその思いを強くしている。



児童置き去り防止に安全装置は必須だ

ことば解説 【園児死亡事件】

2021年7月、福岡県の保育所で5歳男児が通園バスに置き去りにされ熱中症で死亡。22年9月、静岡県認定こども園で3歳女児に同様の事件が発生した。

問 石原: 県内の保育所などの送迎バスへの安全装置の設置状況と、今後の安全管理について伺う。

答 子育て支援局長: 安全装置の設置状況は、県内で送迎バスを運行している90施設151台のうち125台、83%が、6月末までに設置完了する。

未設置のバスについては、保育所などに対し早期設置を要請。設置までの間、チェックシートやヒヤリハット(事故に至る前に発見し防ぐことができたケース)を盛り込んだ「安全徹底マニュアル」に則った

バスの運行を指導している。

今後、保育所などが県作成の安全装置設置済みステッカーをバスに貼り、県のホームページでも施設名を公表するなど、安全対策の効果を高める。

また、毎年定期的実施している保育所などの監査でも、安全管理の状況を確認し、指導を行い、継続的なチェックで安全確保を図る。

県では、こうした取り組みにより、保育所などの全職員、関係者が共通認識をもって安全管理を行う体制づくりを支援する。

地域商業振興

空き店舗対策、計画策定に補助

私の問題意識

昭和町では昔は生活用品がそろう商店が地域の社交場だった。その後、工業団地とイオンモール甲府昭和が進出する一方、後継者難による廃業やインターネット通販の拡大などで、商店を訪れる人が減少した。私は大規模商業施設を核としつつ、周辺を個性豊かな商店が彩る「相乗効果」で、地域が人を呼び込むエリアになると思う。そのためには空き店舗の活用や商店のDX(デジタルトランスフォーメーション)化が重要だ。

問 石原：地域商業の活性化には、市町村や商店への伴走支援が可能な商工団体と一体となった取り組みが重要だ。県の支援策は。

答 産業労働部長：近年、商店の後継者不足や、多様化する

消費者ニーズへの対応の遅れから、収益力の低下や空き店舗の増加が見られ、商店街の活力が弱まりつつある。

商店街の活性化には、地域の実情に通じた市町村と、各商店の状況を知る商工団体などとの連携が

重要だ。支援策として、市町村や商工団体が連携して実施する「空き店舗対策」「中心市街地の活性化計画の策定」などに対し補助制度を創設し、所要経費を6月補正予算に計上した。

例えば、甲府市朝日町通り商店街で、地域外からの創業者を受け入れ、空き店舗への入居が進んだ成功事例などがあることから、個々の商店街のアイデアを生かす形で事業を進めたい。

また、意欲をもった店主や起業

者を志す方などを対象としたセミナーを通じ、人材の育成にも取り組む。さらに、収益力の向上には、きめ細かくDX化を伴走支援する必要があるため、商工会連合会に4人の経営指導員を追加して配置する経費を補助し、体制強化を図っている。



左は閉店した地域のスーパー。奥は国母駅入口の交差点

無電柱化 河西地区、来年度事業化へ



無電柱化された昭和通り(飯喰東の交差点から)

県道甲府市川三郷線

私の問題意識

昭和町内でも電柱が林立する道路があり、地震や台風発生時、房総半島(「ことば解説」参照)と同様に電柱が倒壊し、救援活動や復旧作業が大きく妨げられかねない。このため、県道甲府市川三郷線では、電柱倒壊による停電、通信障害の防止・軽減とともに、緊急車両の通行を確保しようと「無電柱化」が進められている。沿線には医薬品など救援物資の供給施設もあり、国道20号などを經由した広域輸送のためにも、無電柱化は急務だ。

問 石原：昭和町内の県道甲府市川三郷線(通称・昭和通り)で行われている無電柱化について県の所見は。

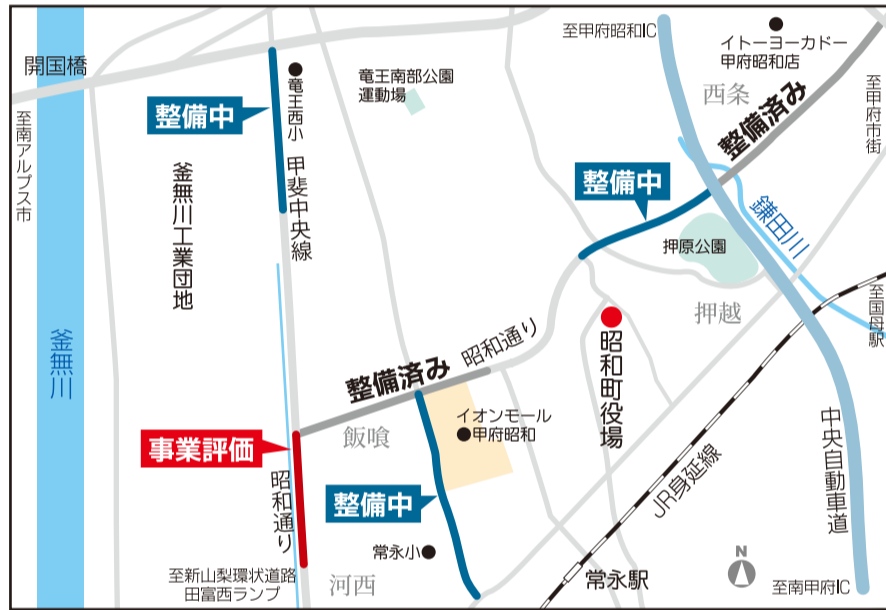
答 県土整備部長：県道甲府市川三郷線昭和通りは、緊急輸送道路に指定され、強靱化の観点から無電柱化事業を進めている。昭和町内では延長4.3キロのう

ち、これまでに西条地区と飯喰地区の1.7キロの整備が完了。押越地区の0.7キロ区間は昨年度から工事に着手している。

また、河西地区の0.7キロ区間について、電線管理者など関係機関

と協議中で、来年度の事業化を目指す。残りの区間も、緊急輸送道路

としての機能を十分に発揮できるように、早期事業化に取り組む。



鎌田川の維持管理

昭和町西条、150メートル修繕完了

私の問題意識

異常気象の常態化で、甲府气象台の大半の観測地点で6月、観測史上最大となる24時間降水量を記録した。地元昭和町には1級河川の鎌田川が市街地を縦断、洪水氾濫時は住宅や重要施設などに甚大な被害が想定される。特に西条地区などは河川勾配が緩く屈曲、堆積土砂が河道を阻害する傾向がある。また、鉄やコンクリートパネルの護岸の老朽化が目立ち洪水時の倒壊が強く危惧され、水害対策を着実にを行う必要がある。



鎌田川護岸工事前と後(2023年5月末、昭和町西条地区)

ことば解説 【2000本の電柱倒壊】

2019年の房総半島台風では、千葉県で約2000本の電柱が倒壊・損傷した。通行止めだけでなく、被害状況の把握や復旧作業の障害となり、長時間に及ぶ停電、通信障害などが市民生活に甚大な被害を及ぼした。

問 石原：昭和町内で行われている鎌田川の維持管理について取り組みを伺う。

答 県土整備部長：近年の激甚化・頻発化する洪水に備えるには、河川改修を進めるとともに、

堤防や護岸などの河川施設が健全な状態で維持されるよう、適切に管理することが重要だ。

県では、定期的な巡視や出水後のパトロール結果を踏まえ、緊急性や重要性の高い箇所から、河道内

の浚渫や支障木の撤去、護岸の修繕などを実施している。

昭和町内の鎌田川では、県道甲府市川三郷線との交差部をはじめ、河積阻害が顕著な箇所、浚渫や支障木の撤去を実施してきた。

また、護岸の老朽化が著しい西条地区の310㍍区間で修繕工事を実施。これまでに150㍍の工事が完了した。残る160㍍も、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、2024年度の完成を目指し整備する。

6月補正予算(肉付け)

過去最高の507億円

物価対策、子育て、新事業創出支援が柱

県議会は7月6日、2023年度6月補正予算を可決、成立した。政策経費を盛り込んだ一般会計補正(肉付け)予算として過去最高の507億円を計上、当初予算との合計は前年度比3.3%減の5504億円となった。物価対策や子育て、スタートア

ップ事業支援などが柱。物価対策は計約77億円を計上。電気代の低減を見込む省エネ設備の導入補助対象を広げるため、設備総額の下限を50万円以上から25万円以上に下げる。再生可能エ



価格高騰が続く食料品

ネルギー設備は100万円以上を維持。いずれも補助対象に私立学校を追加、別途、上限を広げた。

一方、医療機関、高齢者、障害者施設や保育所などの光熱費、食費を支援するほか、医療機関を除き賃上げ支援金を盛り込んだ。時間給を30円以上賃上げした企業へ

2023年度6月補正予算の主な政策

分野	政策	予算額
物価対策	省エネ・再エネ設備の導入の加速	21億3300万円
	福祉施設などへの物価高騰対策	50億7372万円
	賃金アップ環境の改善	4億3000万円
子育て支援	子ども家庭福祉大学院の運営	1844万円
	妊娠・出産の支援体制の強化	3358万円
	やまなし手ぶら保育導入の支援	3182万円
新事業創出	スタートアップの推進	7944万円
	スタートアップ支援拠点の整備	3146万円
DX推進	県民総DXマインドの醸成	1億870万円
	イノベーション人材の育成	5918万円
	宿泊施設のDX強化推進	6430万円
その他	水素・燃料電池の基幹産業化	1741万円
	富士山登山鉄道構想の事業化検討	6202万円
	空港整備の調査研究	1378万円

の支援は、対象を従来の最低賃金1000円以下から1500円以下に広げた。

子育て支援では、県立大が来年4月に国内で初めて、児童虐待対応の専門人材を育成する大学院(子ども家庭福祉大学院)を開設、運営費を計上。また、不妊治療への助成やSNS相談窓口の設置費、保育所などでの使用済みおむつの保管場所整備費などを盛り込んだ。

ITなど革新技術を駆使し新事業を創出するスタートアップは、県とベンチャーキャピタルのスタートアップ企業への協調出資、人材交流の場などの支援拠点整備費を盛り込んだ。

このほか、デジタル技術を活用するDX推進、水素・燃料電池分野の県内企業の機器開発支援、富士山登山鉄道構想事業化検討費、空港整備調査研究費などを計上した。

まさのぶの

県政活動



総務委員会
副委員長として質問
(2023年6月30日)



ボランティア団体
「クラウド」の植栽
に参加(7月8日)



西条二区河川
清掃に参加
(5月14日)

国交省訪問

中部横断自動車道北部区間の早期着工の要望で国土交通省を訪問(7月14日)



西条二区カーブ
ミラー清掃に参加
(6月25日)



県政の課題を
掘り起こします!!

ご要望をお寄せ下さい!!

発行

石原政信事務所

〒409-3851
中巨摩郡昭和町西条920-7
TEL 055-275-0753
FAX 055-275-0754

Twitter



Facebook



Instagram

